

企業の49.5%が 設備投資を計画、 先行き不安で2年連続低下

「景気動向」や「資金面」に対する懸念多く

鹿児島県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』鹿児島県企業の割合は前年比2.0ポイント減の49.5%となり、2年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が約7割と最も多く、「省力化・合理化」が3割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が48.0%で最も高く、金融機関からの借入れは約4割となった。一方で、設備投資を「予定していない」企業は37.6%にのぼり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

調査期間:2025年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県内企業307社、有効回答企業数は101社

設備投資の計画が『ある』企業 49.5%、2.0pt ダウン 2 年連続で前年を下回る

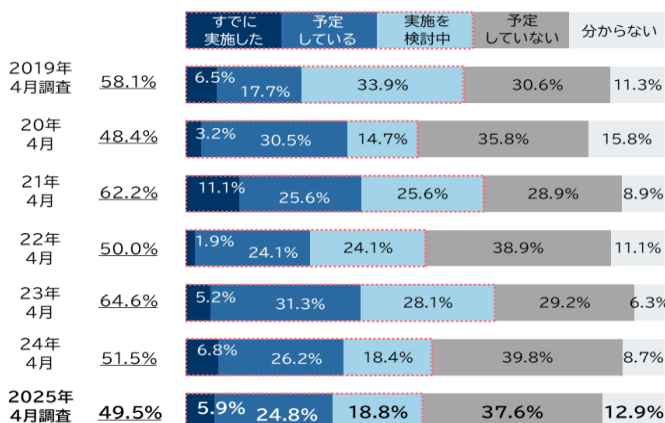
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 2.0 ポイント減の 49.5%となり、2 年連続で低下した。他方、設備投資を「予定していない」企業は 37.6%で、前年から 2.2 ポイント減少した。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で約 8,500 万円¹となり、割合を規模別にみると、「大企業」は 50.0%と前回(76.9%)より大幅に減少、「中小企業」は 49.5%、うち「小規模企業」は 39.0%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向となっている。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「システムの更新や職場環境の改善などにより働きやすい環境を目指す」や、人手不足の深刻化などを背景に、「今こそ生産の合理化を行うタイミングだと考える」といったコメントがあがった。他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「今後の見通しが立てづらい状況では零細企業にとって設備投資は簡単ではない。一歩間違えれば倒産につながる」といった厳しい声のほか、「現時点では、自社に関する設備投資は適正だと考えている」などの声が寄せられた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～

(構成比%、カッコ内社数)					
	設備投資の計画あり		すでに実施した	予定している	実施を検討中
鹿児島	49.5	(50)	5.9 (6)	24.8 (25)	18.8 (19)
大企業	50.0	(4)	12.5 (1)	0.0 (0)	37.5 (3)
中小企業	49.5	(46)	5.4 (5)	26.9 (25)	17.2 (16)
うち小規模	39.0	(16)	4.9 (2)	14.6 (6)	19.5 (8)

注1:網掛けは、鹿児島以上を表す
注2:母数は有効回答企業101社

設備投資の内容、「設備の代替」が 68.0%で突出

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 68.0%と、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、省人化なども含む「省力化・合理化」(30.0%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(28.0%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(28.0%)、「既存設備の維持・補修」(28.0%)が続いた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

予定している設備投資の内容（複数回答）

(%)

	全体	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)	
		大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	68.0	100.0	65.2
2 省力化・合理化(省人化なども含む)	30.0	50.0	28.3
3 情報化(IT化)関連(AIなど)	28.0	25.0	28.3
3 DX(デジタルトランスフォーメーション)	28.0	75.0	23.9
3 既存設備の維持・補修	28.0	25.0	28.3
6 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	16.0	25.0	15.2
7 新製品・新事業・新サービス	14.0	0.0	15.2
8 増産・販売力増強(国内向け)	12.0	0.0	13.0
8 省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	12.0	0.0	13.0
10 増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)	4.0	0.0	4.3
10 研究開発(R&D)	4.0	0.0	4.3
10 物流関連(倉庫等)	4.0	25.0	2.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

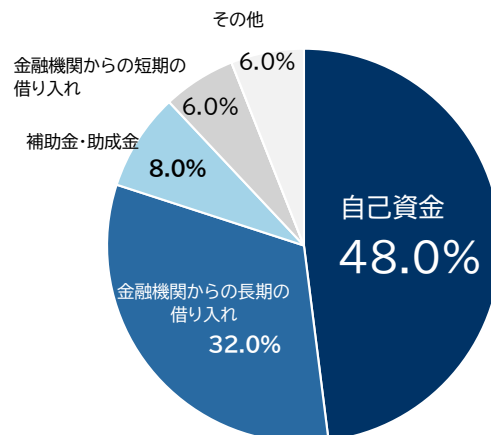
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業50社

主な資金調達方法、「自己資金」が48.0%でトップ、 金融機関からの借入入れが約4割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が48.0%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入入れ」(32.0%)や「短期の借入入れ」(6.0%)といった、金融機関からの調達は38.0%と、約4割で続いた。

また、「補助金・助成金」は8.0%で、規模別にみると「大企業」が0.0%、「中小企業」は8.7%、うち「小規模企業」は6.3%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「地方の中小企業においては、補助金ありきの設備投資となっている。最近は補助率が低下していて、自己資金の負担が大きいいため、どうしても消極的にならざるを得ない」といった補助率や対象範囲について厳しい声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業50社

注2: 「その他」は、「取引先などからの借入入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 52.6%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 52.6%で最も高く、前年からの上昇幅(+13.6 ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(34.2%)が 3 割台、「手持ち現金が少ない」(21.1%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(21.1%)が 2 割台で続いた。

規模別でみると、「中小企業」では、「手持ち現金が少ない」や「借り入れ負担が大きい」、「人件費の高騰による利益率の低下」など、資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			(%) 2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 52.6	50.0	52.8	39.0
2 現状で設備は適正水準である	↑ 34.2	50.0	33.3	31.7
3 手持ち現金が少ない	↑ 21.1	0.0	22.2	14.6
3 設備投資にかかるコストの上昇	- 21.1	50.0	19.4	-
5 借り入れ負担が大きい	↑ 18.4	0.0	19.4	17.1
6 人件費の高騰による利益率の低下	- 15.8	0.0	16.7	-
7 金利引き上げの影響	- 13.2	0.0	13.9	-
7 自社に合う設備が見つからない	↓ 13.2	0.0	13.9	17.1
7 原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 13.2	0.0	13.9	-
10 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 7.9	0.0	8.3	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業38社。2024年4月調査は41社
注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は鹿児島県企業の 49.5%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 2 年連続で低下、企業規模が小さくなるほどその割合が小さい結果となった。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連が上位に並んだ一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は 37.6%となり、その半数超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。